

四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

東邦亜鉛株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	79,334	20,262	147,390
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△106	△4,430	17,251
当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△4,978	△7,638	9,949
純資産額（百万円）	—	50,485	57,257
総資産額（百万円）	—	112,682	124,650
1株当たり純資産額（円）	—	371.76	421.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△36.66	△56.25	73.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	44.80	45.93
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,767	—	10,160
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,982	—	△8,370
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,846	—	△680
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	20,273	14,332
従業員数（人）	—	859	917

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	859
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等5名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	652
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等5名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製錬事業（百万円）	13,526
電子部材事業（百万円）	1,939
環境・リサイクル事業（百万円）	1,143
その他事業（百万円）	455
合計（百万円）	17,064

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
製錬事業	503	101
電子部材事業	1,586	499
環境・リサイクル事業	127	54
その他事業	901	3,859
合計	3,118	4,514

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製錬事業（百万円）	14,481
電子部材事業（百万円）	1,923
環境・リサイクル事業（百万円）	1,525
その他事業（百万円）	2,331
合計（百万円）	20,262

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融危機の影響が実体経済に波及し、とりわけ、昨年秋以降の米国大手金融機関の破綻をきっかけとして世界経済は急速に悪化しました。国内経済においても、輸出の急減速により企業の生産活動が縮小し、また、米ドルやユーロに対する円高の進行が企業業績に大きな影響を及ぼしました。さらに、株式相場の大幅な下落に加え、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など国内景気の後退が次第に鮮明となりました。

このような情勢のなか、当社グループの主力製品である亜鉛・鉛製品の需要が、自動車の減産等の影響により急減し、かつ、LME（ロンドン金属取引所）相場下落と円高の影響を受けたため、極めて厳しい事業環境でありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、中核事業である製錬事業部門が営業損失となったことに加え、持分法適用関連会社である豪州の鉱山会社（CBH Resources Ltd.）の経営悪化に伴う持分法投資損失や投資有価証券評価損を計上したこともあり、売上高は202億62百万円、営業損失は38億41百万円、経常損失は44億30百万円、四半期純損失は76億38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

当社グループの主力事業である製錬事業部門につきましては、亜鉛・鉛製品価格の大幅な下落などにより、売上高は144億81百万円、営業損失は44億59百万円となりました。

②電子部材事業部門

電解鉄は特殊鋼向けに引き続き好調でしたが、電子部品は需要低迷に加え価格競争と原材料価格の高騰が響き、売上高は19億23百万円、営業利益は1億33百万円となりました。

③環境・リサイクル事業部門

当事業部門の柱である酸化亜鉛の価格下落等により、売上高は15億25百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

④その他事業部門

防音建材部門は減収となりましたが、土木・建築・プラントエンジニアリング部門の大型案件の完工等により、売上高は23億31百万円、営業利益は3億97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ40億9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は202億73百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ59億40百万円の増加となっております。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66億3百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額48億57百万円、たな卸資産の減少額58億5百万円、仕入債務の増加額20億84百万円及び投資有価証券評価損43億51百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失88億46百万円及び法人税等の支払額24億80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間では147億67百万円の資金の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は7億65百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による6億84百万円の支出であります。

なお、当第3四半期連結累計期間では29億82百万円の資金の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、18億28百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による8億28百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少による10億円等でありま

す。

なお、当第3四半期連結累計期間では58億46百万円の資金の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,000	—	1（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,469,000	135,451	同上
単元未満株式	普通株式 334,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,451	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	52,000	—	52,000	0.04
計	—	52,000	—	52,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	604	659	584	490	464	363	294	227	229
最低（円）	516	548	469	427	350	261	136	151	187

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,298	14,357
受取手形及び売掛金	※3 14,285	※3 20,120
商品及び製品	5,859	6,911
仕掛品	5,823	6,028
原材料及び貯蔵品	8,603	13,576
繰延税金資産	1,316	539
その他	8,402	8,254
貸倒引当金	△37	△52
流動資産合計	64,551	69,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,840	5,767
機械装置及び運搬具（純額）	10,613	10,573
土地	16,947	16,947
建設仮勘定	1,597	763
その他（純額）	341	324
有形固定資産合計	※1 35,340	※1 34,375
無形固定資産		
その他	108	92
無形固定資産合計	108	92
投資その他の資産		
投資有価証券	5,220	11,620
関係会社株式	3,919	5,279
長期貸付金	1,378	1,379
繰延税金資産	963	887
その他	2,011	2,140
貸倒引当金	△810	△862
投資その他の資産合計	12,681	20,445
固定資産合計	48,130	54,914
資産合計	112,682	124,650

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※3	7,615	※3 8,132
短期借入金		21,601	21,601
1年内返済予定の長期借入金		4,894	4,896
コマーシャル・ペーパー		1,000	3,000
未払法人税等		352	1,130
引当金		97	107
その他	※3	8,189	※3 7,327
流動負債合計		43,750	46,193
固定負債			
長期借入金		9,132	11,618
退職給付引当金		3,196	3,393
その他の引当金		299	390
再評価に係る繰延税金負債		5,785	5,785
その他		33	11
固定負債合計		18,446	21,200
負債合計		62,196	67,393
純資産の部			
株主資本			
資本金		14,630	14,630
資本剰余金		9,877	9,877
利益剰余金		17,425	23,839
自己株式		△22	△21
株主資本合計		41,910	48,325
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		789	1,039
繰延ヘッジ損益		547	△69
土地再評価差額金		7,579	7,579
為替換算調整勘定		△340	381
評価・換算差額等合計		8,575	8,931
純資産合計		50,485	57,257
負債純資産合計		112,682	124,650

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	79,334
売上原価	73,350
売上総利益	5,984
販売費及び一般管理費	※1 4,406
営業利益	1,577
営業外収益	
受取利息	261
受取配当金	134
その他	106
営業外収益合計	502
営業外費用	
支払利息	417
持分法による投資損失	1,396
為替差損	185
その他	187
営業外費用合計	2,186
経常損失(△)	△106
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	18
その他	1
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除却損	200
減損損失	130
投資有価証券評価損	4,555
持分法によるのれん相当額一時償却額	※2 605
その他	17
特別損失合計	5,508
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,590
法人税、住民税及び事業税	504
法人税等調整額	△1,116
法人税等合計	△611
四半期純損失(△)	△4,978

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		20,262
売上原価		22,700
売上総損失(△)		△2,437
販売費及び一般管理費		* 1,403
営業損失(△)		△3,841
営業外収益		
受取利息		68
受取配当金		42
保険配当金		36
その他		12
営業外収益合計		159
営業外費用		
支払利息		134
持分法による投資損失		306
為替差損		255
その他		51
営業外費用合計		748
経常損失(△)		△4,430
特別利益		
固定資産売却益		0
その他		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損		56
投資有価証券評価損		4,351
その他		10
特別損失合計		4,417
税金等調整前四半期純損失(△)		△8,846
法人税、住民税及び事業税		△720
法人税等調整額		△486
法人税等合計		△1,207
四半期純損失(△)		△7,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,590
減価償却費	2,314
減損損失	130
持分法によるのれん相当額一時償却額	605
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197
受取利息及び受取配当金	△396
支払利息	417
持分法による投資損益 (△は益)	1,396
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4
有形固定資産除却損	200
売上債権の増減額 (△は増加)	5,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48
その他	1,324
小計	18,341
利息及び配当金の受取額	507
利息の支払額	△410
法人税等の支払額	△3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,849
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△4
貸付金の回収による収入	9
その他	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,487
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,358
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,940
現金及び現金同等物の期首残高	14,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>①たな卸資産の評価方法</p> <p>当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く。)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。</p> <p>2) 会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準(案)」(企業会計基準公開草案第25号)が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。</p> <p>なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、3,571百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>②たな卸資産の評価基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、3,114百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は292百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,870百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">183 〃</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">415 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726 〃</td> </tr> </table> <p>② _____</p> <p>※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">756 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">717 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">121 〃</td> </tr> </table>	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	127 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	183 〃	群馬環境リサイクルセンター㈱	415 〃	計	726 〃	受取手形	756 百万円	支払手形	717 〃	設備関係支払手形	121 〃	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,991百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">214 〃</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">481 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860 〃</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務 950 百万円</p> <p>※3. _____</p>	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	164 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 〃	群馬環境リサイクルセンター㈱	481 〃	計	860 〃
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	127 百万円																						
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	183 〃																						
群馬環境リサイクルセンター㈱	415 〃																						
計	726 〃																						
受取手形	756 百万円																						
支払手形	717 〃																						
設備関係支払手形	121 〃																						
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	164 百万円																						
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 〃																						
群馬環境リサイクルセンター㈱	481 〃																						
計	860 〃																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">743 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結累計期間において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。</p>	製品運賃諸掛	2,336 百万円	従業員給与及び賞与	743 〃	減価償却費	39 〃	研究開発費	207 〃	役員賞与引当金繰入額	29 〃	退職給付費用	47 〃	貸倒引当金繰入額	4 〃
製品運賃諸掛	2,336 百万円													
従業員給与及び賞与	743 〃													
減価償却費	39 〃													
研究開発費	207 〃													
役員賞与引当金繰入額	29 〃													
退職給付費用	47 〃													
貸倒引当金繰入額	4 〃													

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

製品運賃諸掛	760	百万円
従業員給与及び賞与	241	〃
減価償却費	13	〃
研究開発費	64	〃
役員賞与引当金繰入額	9	〃
退職給付費用	15	〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	20,298	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	〃
現金及び現金同等物	20,273	〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,481	1,923	1,525	2,331	20,262	—	20,262
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	91	2	15	1,028	1,137	(1,137)	—
計	14,573	1,925	1,541	3,360	21,400	(1,137)	20,262
営業利益又は営業損失 (△)	△4,459	133	117	397	△3,811	(29)	△3,841

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,133	6,733	5,995	7,472	79,334	—	79,334
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	358	9	90	3,649	4,107	(4,107)	—
計	59,491	6,742	6,086	11,121	83,442	(4,107)	79,334
営業利益又は営業損失 (△)	△771	538	743	1,198	1,709	(132)	1,577

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

① たな卸資産の評価方法

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く。)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で3,504百万円、環境・リサイクル事業で66百万円、それぞれ減少しております。

②たな卸資産の評価基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で3,012百万円、電子部材事業で18百万円、環境・リサイクル事業で83百万円、それぞれ減少しております。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で211百万円、電子部材事業で38百万円、環境・リサイクル事業で43百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,379	3,601	1,221
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,963	689	△4,274
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,342	4,290	△3,052

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について4,555百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式及び債券の減損にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円76銭	1株当たり純資産額	421円61銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	36円66銭	1株当たり四半期純損失金額	56円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	4,978	7,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純損失(百万円)	4,978	7,638
期中平均株式数(千株)	135,803	135,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）①に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く。）の評価方法を変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）②に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。